



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日  
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所  
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 家村 道人 (TEL) 03-5962-2183  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	432,726	0.5	40,021	△9.8	35,142	△13.3	24,965	△1.9
26年3月期第3四半期	430,498	0.9	44,378	10.6	40,519	16.3	25,454	23.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 36,490百万円( 6.8%) 26年3月期第3四半期 34,159百万円( 36.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.38	23.31
26年3月期第3四半期	23.82	23.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,577,737	375,062	22.6
26年3月期	1,480,938	354,066	22.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 356,476百万円 26年3月期 336,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記の26年3月期の配当金の内訳は、第2四半期末及び期末それぞれ普通配当2円50銭、記念配当0円50銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△0.6	50,000	△10.7	43,000	△17.2	29,000	△8.0	27.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,075,540,607株	26年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,715,434株	26年3月期	7,518,924株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,067,941,795株	26年3月期3Q	1,068,423,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策等により雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費者の購買意欲低下や海外景気の下振れにより、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は432,726百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は40,021百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は35,142百万円（前年同期比13.3%減）、四半期純利益は24,965百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

## (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、東上線新運転保安システム構築等の推進、清水公園～梅郷間および竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進したほか、柏駅ホームドア（可動式ホーム柵）の設置工事等を進めております。また、地元消防と連携した異常時訓練を南栗橋車両管区および森林公園検修区にて実施したほか、大規模災害に備えて高架橋耐震補強などの防災対策工事を進めました。

営業面では、世界遺産となった富岡製糸場への誘客をはかるため、「富岡製糸場と伊香保・四万温泉往復クーポン」を発売するなど、増収に努めました。開業100周年を迎えた東上線では、「東上線森林公園ファミリーイベント2014」で8000系の歴代カラーを集めた車両撮影会等の記念イベントを実施したほか、一日フリー乗車券とお食事券がセットになった「東武東上線埼玉S級グルメきっぷ」を販売するなど、交流人口の創出をはかりました。秋の行楽シーズンには特急列車の増発、12月の木・金曜日にはTJライナーをはじめとした臨時列車を運行し、お客様の利便性向上に努めました。

バス・タクシー業におきまして、東北急行バス(株)では、東京都内と北陸新幹線開業で注目を集める金沢を結ぶ夜行高速バス「きまつし号」の運行を開始したほか、関越交通(株)では富岡製糸場を経由する高速バス「伊香保・四万温泉シャトル」を新設いたしました。また、東武バスセントラル(株)では、スカイツリーシャトル®東京駅線の一部で東武ホテルレバント東京への乗入れを開始し増収に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は159,666百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は23,734百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## (レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、ハロウィンやクリスマス等において多彩な特別ライティングや各種イベントを開催し話題作りにも努めるとともに、新規、リピーターの誘客をはかりました。また、台北で開催された国際旅行博への出展等、引き続きインバウンドの積極的な誘客活動を展開いたしました。

ホテル業におきまして、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルや成田東武ホテルエアポートでは、海外の旅行会社等との連携を深めることで外国人宿泊者数が増加し、収入が好調に推移いたしました。

遊園地・観光業におきまして、東武動物公園では、新演出「リズムネーション」と「メロディーツリー」を取り入れたイルミネーションを開催したほか、東武ワールドスクウェアでも、毎年好評いただいているイルミネーションにより、誘客に努めました。

旅行業におきまして、トップツアー(株)および東武トラベル(株)は、団体旅行やインバウンドの営業強化等を目的として、平成27年4月を目途に合併することいたしました。

レジャー事業全体としては、営業収益は59,302百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は6,587百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

## (不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、ハロウィン、クリスマス等の季節に応じた各種イベントを開催し、誘客および収益確保をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、新越谷駅ビル「ヴァリエ」食品ゾーンをリニューアルオープンさせたほか、新越谷および五反野高架下店舗を新設し、駅・周辺施設の充実と増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、沿線価値向上と定住人口の増加並びに収益確保のため、「Brillia ときわ台 ソライエレジデンス」（板橋区前野町）のマンション分譲をはじめ、「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）の戸建分譲、滑川町月の輪等で土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は42,590百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は6,917百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

## (流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、免税対象品目追加に伴い、免税カウンターの移設・拡大を行い利便性を高め、外国語表記のお土産カタログを製作するなど、多くの外国人旅行者にご来店いただけるよう努めました。また、(株)東武宇都宮百貨店では、栃本市役所内に「栃木店」を開店し、地域の活性化に貢献しております。

(株)東武カードビジネスでは、新規入会・定期券購入によるポイントプレゼントのキャンペーンを開催し、ポイントをホームページ上で商品に交換できるサービスを開始するなど、「東京スカイツリー®東武カードP A S M O」の新規会員の獲得に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は151,293百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は195百万円（前年同期は895百万円の営業利益）となりました。

## (その他事業)

その他業におきまして、(株)東武エネルギーマネジメントでは、南栗橋車両管区工場棟の屋根に、東武グループとして4か所目となる太陽光発電所を完成させ売電を開始いたしました。

建設業におきまして、東武建設(株)では、芳賀郡においてレジャー施設内の入浴施設工事を完成させました。また、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館新築工事を進め、東武緑地(株)では、日野市において大規模物流施設の植栽工事を新たに受注いたしました。

その他事業全体としては、営業収益は64,072百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2,933百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価が上昇したこと等により1,577,737百万円となり、前連結会計年度末と比べ96,799百万円（前期比6.5%増）の増加となりました。

負債は、有利子負債が増加したこと等により1,202,675百万円となり、前連結会計年度末と比べ75,803百万円（前期比6.7%増）の増加となりました。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により375,062百万円となり、前連結会計年度末と比べ20,995百万円（前期比5.9%増）の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しております。従って、通期の業績予想につきましては、前回発表時（平成26年10月31日公表）の予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,864百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が1,236百万円減少し、利益剰余金が8,516百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,545	30,262
受取手形及び売掛金	50,394	56,908
分譲土地建物	28,505	23,423
その他	38,536	39,541
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	148,779	149,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	554,313	558,488
土地	508,754	597,127
その他（純額）	128,239	128,132
有形固定資産合計	1,191,307	1,283,748
無形固定資産		
	30,092	28,120
投資その他の資産		
投資有価証券	75,257	86,293
その他	37,867	31,972
貸倒引当金	△2,366	△2,332
投資その他の資産合計	110,758	115,932
固定資産合計	1,332,158	1,427,801
資産合計	1,480,938	1,577,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,083	42,487
短期借入金	46,917	144,804
1年内返済予定の長期借入金	71,994	60,460
1年内償還予定の社債	29,800	19,700
引当金	6,543	5,322
その他	154,696	153,259
流動負債合計	345,034	426,033
固定負債		
社債	129,670	139,770
長期借入金	452,956	428,465
引当金	1,485	1,503
退職給付に係る負債	43,680	55,470
その他	150,428	150,528
固定負債合計	778,220	775,737
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	3,617	904
特別法上の準備金合計	3,617	904
負債合計	1,126,872	1,202,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,398
利益剰余金	115,568	125,996
自己株式	△3,702	△3,805
株主資本合計	284,401	294,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,227	24,019
土地再評価差額金	38,337	37,951
為替換算調整勘定	54	81
退職給付に係る調整累計額	△2,885	△300
その他の包括利益累計額合計	51,734	61,750
少数株主持分	17,931	18,585
純資産合計	354,066	375,062
負債純資産合計	1,480,938	1,577,737

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	430,498	432,726
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	296,766	303,099
販売費及び一般管理費	89,352	89,605
営業費合計	386,119	392,705
営業利益	44,378	40,021
営業外収益		
受取配当金	3,443	2,121
保険配当金	454	457
その他	1,463	1,343
営業外収益合計	5,361	3,923
営業外費用		
支払利息	7,988	7,478
その他	1,232	1,324
営業外費用合計	9,220	8,802
経常利益	40,519	35,142
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,712	2,712
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	—	8,278
その他	2,746	2,718
特別利益合計	5,458	13,709
特別損失		
固定資産除却損	398	1,096
固定資産圧縮損	1,723	351
減損損失	338	534
その他	510	906
特別損失合計	2,970	2,888
税金等調整前四半期純利益	43,008	45,962
法人税、住民税及び事業税	17,288	17,462
法人税等調整額	△1,099	2,452
法人税等合計	16,188	19,915
少数株主損益調整前四半期純利益	26,819	26,047
少数株主利益	1,364	1,081
四半期純利益	25,454	24,965



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,819	26,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,339	7,798
為替換算調整勘定	0	26
退職給付に係る調整額	—	2,615
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	7,339	10,442
四半期包括利益	34,159	36,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,788	35,396
少数株主に係る四半期包括利益	1,370	1,093

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	156,667	51,708	32,735	150,632	38,753	430,498	—	430,498
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,316	1,261	13,830	1,923	24,773	44,105	△44,105	—
計	158,984	52,970	46,566	152,555	63,527	474,603	△44,105	430,498
セグメント利益 又は損失(△)	24,440	9,708	6,424	895	3,246	44,715	△337	44,378

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	157,240	58,179	28,795	149,032	39,478	432,726	—	432,726
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,426	1,123	13,794	2,261	24,594	44,200	△44,200	—
計	159,666	59,302	42,590	151,293	64,072	476,927	△44,200	432,726
セグメント利益 又は損失(△)	23,734	6,587	6,917	△195	2,933	39,977	44	40,021

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

(決算)

		前第3四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	当第3四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	58,480百万円	58,384百万円	△0.2%
	定期	48,799百万円	48,514百万円	△0.6%
	合計	107,279百万円	106,898百万円	△0.4%
旅客人員	定期外	233,529千人	231,392千人	△0.9%
	定期	436,130千人	437,208千人	0.2%
	合計	669,659千人	668,599千人	△0.2%

※定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。